

# 平成25年度 決算の状況

## <一般会計>

### 【歳入の特徴】

#### ◎市税の減

法人市民税や固定資産税の減などにより  
103億8千万円→103億3千万円

#### ◎地方交付税の減

主に普通交付税の減により  
46億6千万円→44億4千万円

#### ◎国庫支出金の増

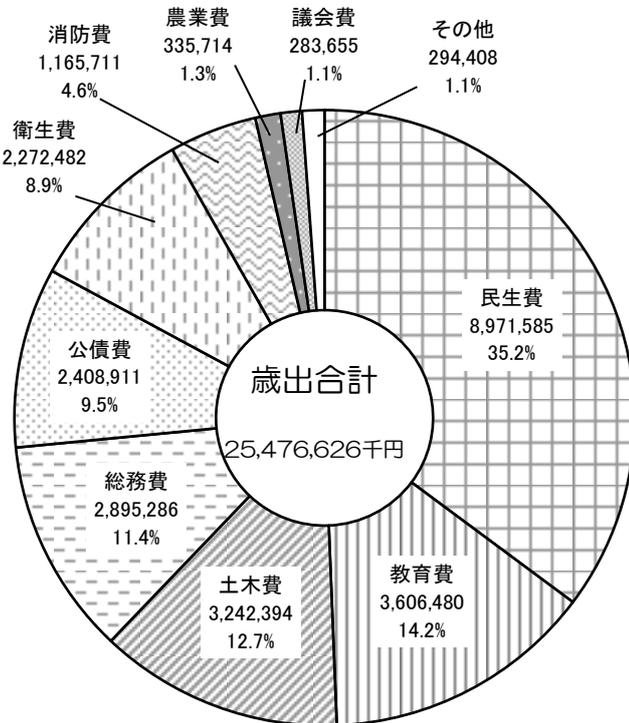
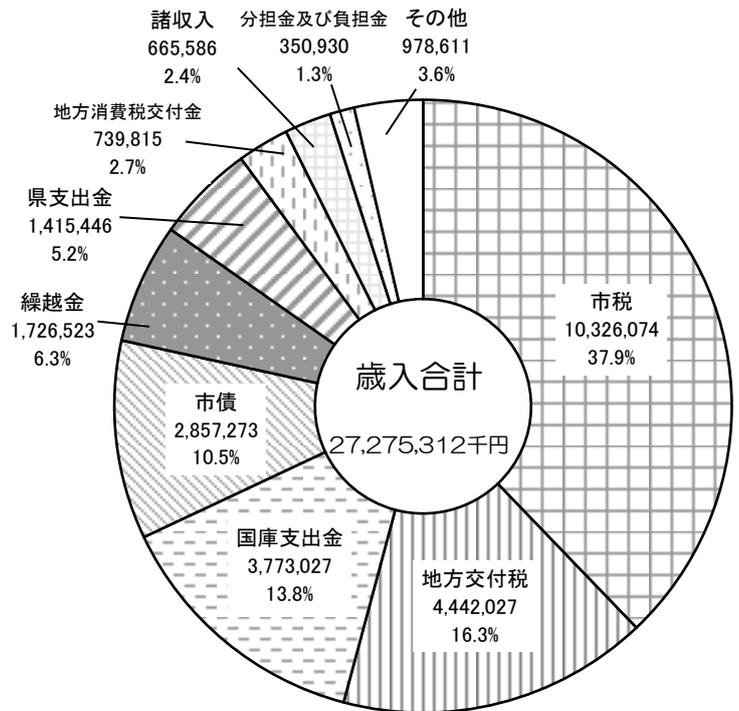
地域の元気臨時交付金や学校施設環境改善交付金の増などにより  
28億6千万円→37億7千万円

#### ◎地方債の増

主に建設事業債の増により  
21億6千万円→28億6千万円

#### ◎繰越金の増

前年度繰越金の増により  
16億3千万円→17億3千万円



### 【主な事業】

#### ☆情報発信強化事業

行田CMコンテスト開催等

#### ☆電気自動車等導入費補助事業

#### ☆定住化促進事業

行田市に定住する子育て世帯が住宅を取得した場合に奨励金等の支給

#### ☆ふるさとづくり事業

足袋蔵等を改修し活用することで行田らしい街並みづくりを実現

#### ◎住宅用太陽光発電システム設置補助事業

#### ◎防犯灯のLED照明化事業

#### ◎子ども医療費支給事業

通院・入院ともに中学校卒業までを対象

#### ☆きっすプラザあおい整備事業

公園併設型子育て支援新施設の整備

#### ◎企業立地促進事業

県内最高水準の企業立地奨励金制度を実施

#### ◎防災行政無線設備更新事業

#### ◎少人数学級編制事業

小学校1～3年、中学校全学年で少人数学級編制

#### ◎小学校英語活動推進事業

#### ◎小・中学校普通教室エアコン設置及びトイレ改修事業

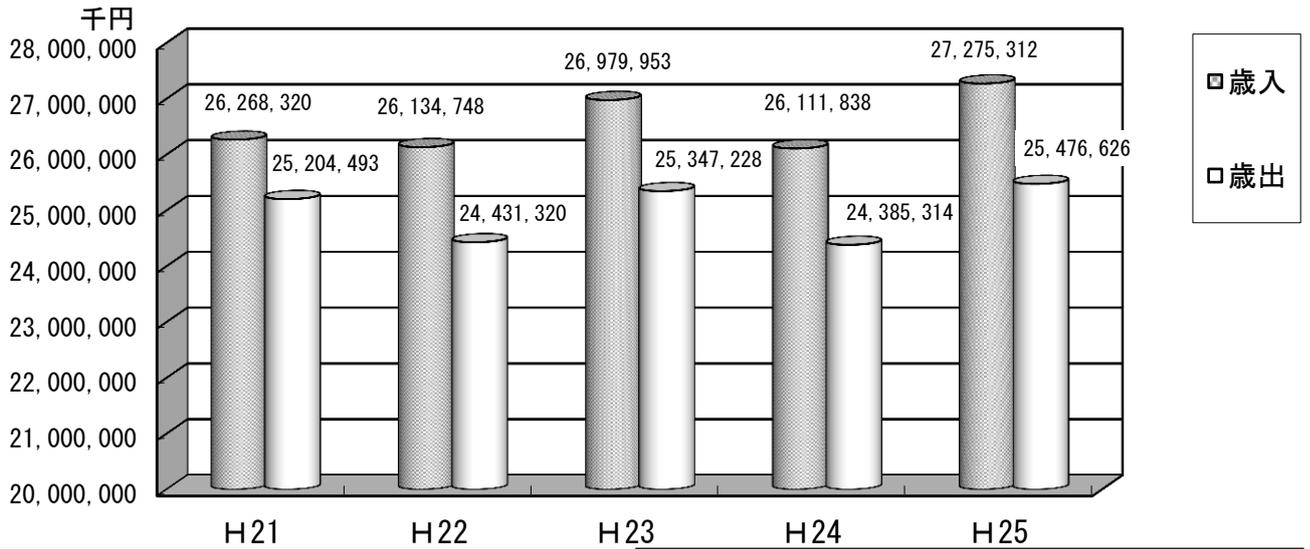
(☆は平成25年度に行った新規事業です。)

歳入においては、市税が最も多く全体の37.9%を占めていますが、法人市民税や固定資産税の減少などにより5千万円の減となっています。2番目に多い地方交付税は普通交付税及び特別交付税の減少により総額としては2億2千万円の減となりました。3番目に多い国庫支出金は地域の元気臨時交付金や学校施設環境改善交付金の増加により9.1億円の増となっております。4番目に多い市債については、本年度はごみ焼却施設改修事業や小・中学校普通教室エアコン設置事業及び中学校トイレ改修事業などによる建設事業債の増加により借入総額としては7億円の増となっています。

歳出については、児童手当や生活保護費をはじめとする民生費（児童・高齢者・障害者などの福祉の向上のための経費）が35.2%と高い割合を占めています。一方で昨年度14.5%を占めていた総務費（市の全般的な事務や交通安全・コミュニティ事業のための経費）は本庁舎耐震補強及び改修事業終了等を受け、全体に占める割合が11.4%と減少しています。また、教育費（学校教育・生涯学習の充実のための経費）は小・中学校普通教室エアコン設置及びトイレ改修事業等により全体に占める割合が14.2%と増加しています。

# <歳入歳出決算額の推移>

平成24年度については382,300千円の借換額を歳入歳出から除いています



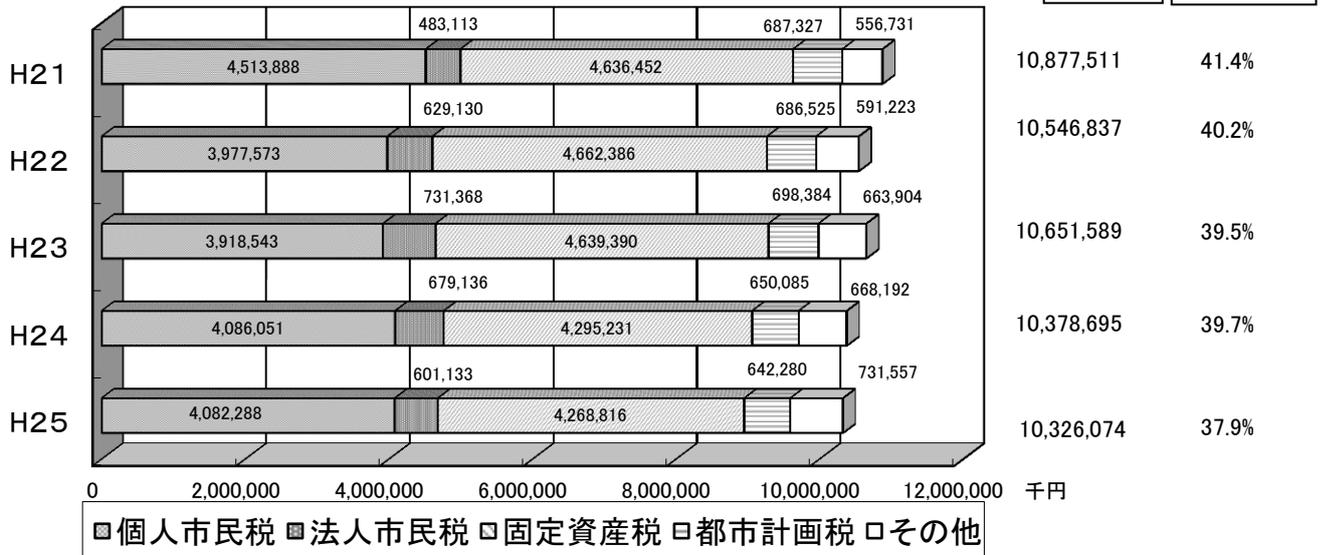
## 【歳入の特徴】

歳入規模については、平成21年度からは260億円規模で推移してきました。平成25年度は地域の元気臨時交付金や学校施設環境改善交付金等の国庫支出金が9.1億円増加したことや、ごみ焼却施設改修事業や小・中学校普通教室エアコン設置事業及び中学校トイレ改修事業等のための借入を行ったことにより地方債が7億円増加し、歳入規模が270億円を超えました。ただし、歳入のうち最も高い割合を占める市税は依然減少傾向にあるため、企業誘致、人口減少対策等により自主財源の確保を図ると共に、歳出の縮減にも努めていく必要があります。

## 【歳出の特徴】

歳出規模については、平成21年度の定額給付金、平成22年度からの子ども手当の支給など国の施策に伴う事業費の影響も大きいほか、各種の扶助費が年々増加していることから歳出規模は増加する傾向にあります。平成25年度は本庁舎耐震補強及び改修事業終了等を受け総務費は減少しましたが、ごみ焼却施設改修のための負担金増等による衛生費の増加や小・中学校普通教室エアコン設置及びトイレ改修事業等による教育費の増加により、歳出規模は前年度と比較し、11億円の増となりました。

# <市税の推移>



市税は、地方公共団体の歳入の根幹をなすものであり、住民の方に対する行政サービスを提供するために欠かすことのできない重要な財源です。グラフは過去5年間の市税の推移ですが、景気悪化の影響などで年々減少を続け、平成25年度は平成21年度と比べて5.5億円も減少しています。平成21年度は個人市民税が市税全体の4割以上を占めていたものが、平成25年度においては市税全体に占める割合が4割を下回っており、額にしても税源移譲前（平成18年）の38.1億円に近い額まで下がっています。また、法人市民税についてはガソリン価格の高騰等により運送業を中心とした業種の業績低迷が見受けられ減少しました。固定資産税・都市計画税については地価の下落等により減少傾向にあります。なお、グラフ項目「その他」については、都道府県たばこ税の一部が市町村たばこ税に移譲となった等の要因により増加となっています。

# <特別会計>

～特別会計とは？～

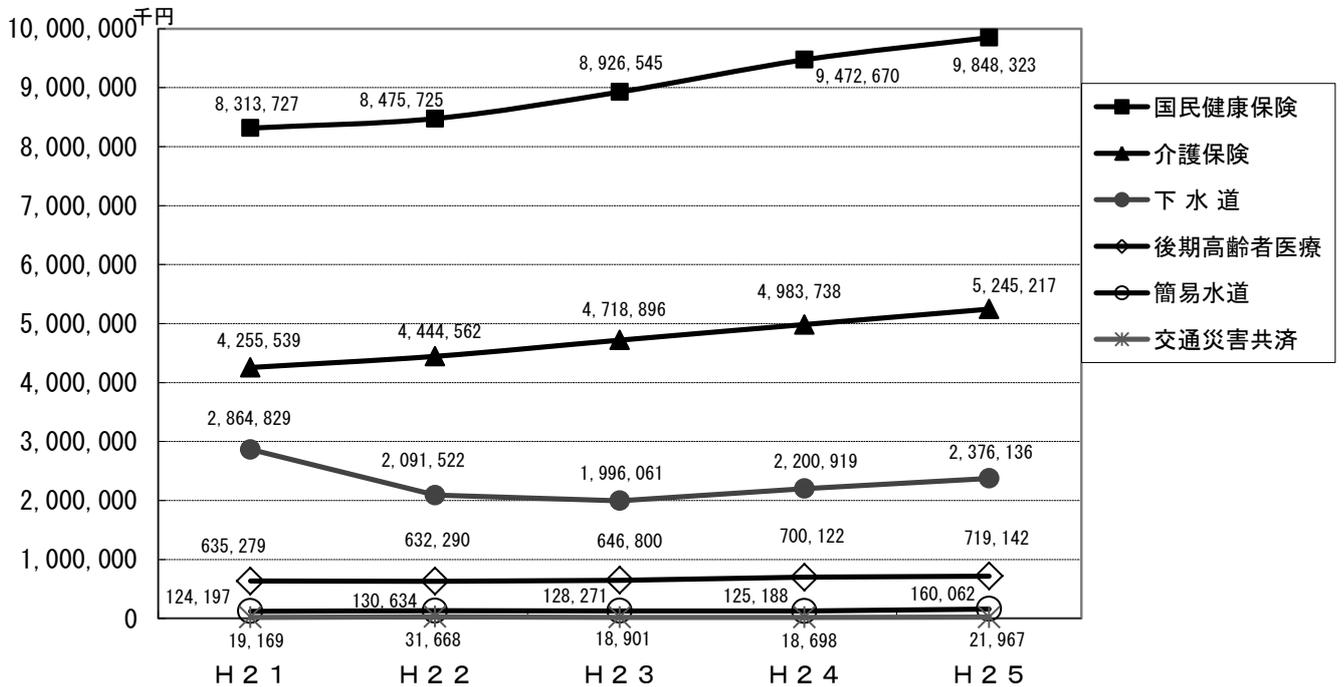
特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金	歳出決算額	実質収支
国民健康保険事業	10,175,456	650,000	9,848,323	327,133
下水道事業	2,418,878	1,313,718	2,376,136	42,692
交通災害共済事業	39,591	0	21,967	17,624
介護保険事業	5,285,347	742,774	5,245,217	40,130
簡易水道事業	167,083	49,800	160,062	7,021
後期高齢者医療事業	751,524	167,585	719,142	32,382

実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる額を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

【特別会計歳出決算額の推移】



# ＜市有財産の状況＞

(平成26年3月31日現在)

区 分	土地面積 (㎡)	建物面積			
		木造 (㎡)	非木造(㎡)	計 (㎡)	
行政財産 公用財産 公共用財産	本庁舎	5,212.87	7.92	7,130.97	7,138.89
	消防施設	13,860.78	1,528.53	3,283.41	4,811.94
	その他の施設	75,649.87	9.92	13,980.69	13,990.61
	学 校	436,201.15	391.27	136,804.32	137,195.59
	公 営 住 宅	44,895.03	1,787.82	35,056.26	36,844.08
	公 園	551,192.38	1,435.08	7,658.28	9,093.36
	その他の施設	278,616.39	2,647.23	64,171.78	66,819.01
計	1,405,628.47	7,807.77	268,085.71	275,893.48	
普通財産	153,588.69	4,517.24	815.77	5,333.01	
合 計	1,559,217.16	12,325.01	268,901.48	281,226.49	

※ 行政財産…行政上の用途・目的に供されるもので、売払いや交換等の処分が制限されている財産

- 公用財産…専ら職員が仕事を行うために使う財産  
(本庁舎、消防庁舎、下水処理場、ポンプ場等)
- 公共用財産…専ら住民の利用に供する財産  
(学校、公園、公民館、図書館、総合体育館、コミュニティセンター、老人福祉センター等)

※ 普通財産…上記以外の財産

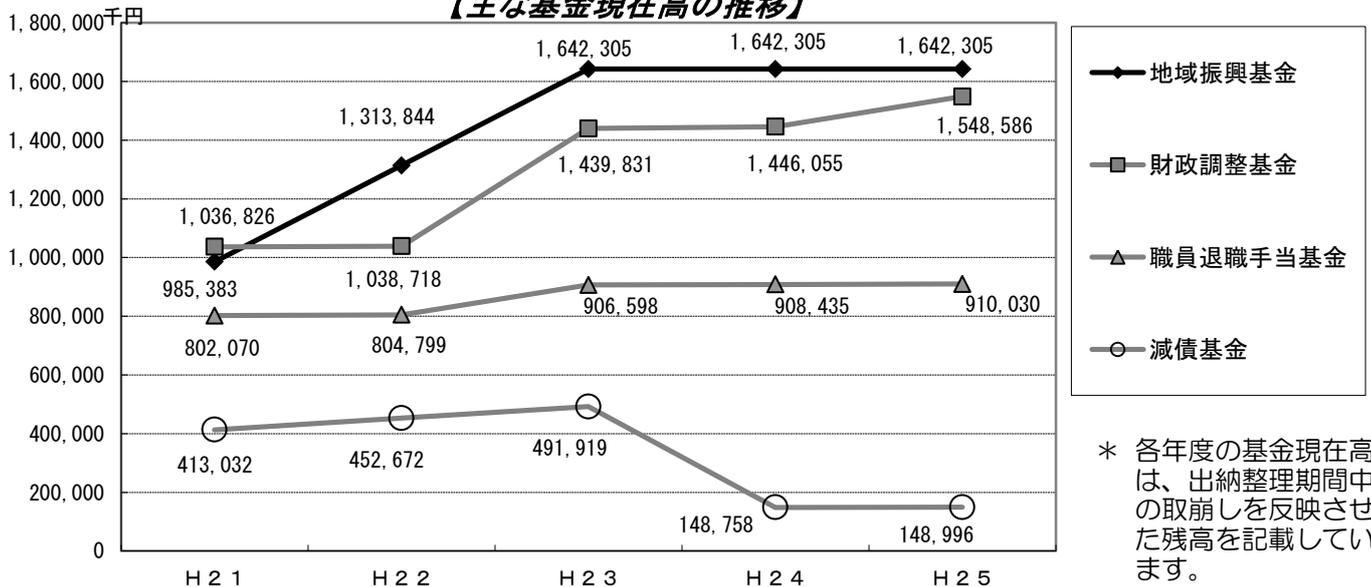
# ＜基金の状況＞

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものの2種類があり、本市では平成25年度末現在で22の基金が、それぞれの目的に応じて設置されています。今回はそのうちの主要な4つの基金の推移を掲載しています。

財政調整基金は、経済の不況などによる大幅な税収減や災害の発生による予想外の支出増等に備え、長期的かつ計画的な財政運営を行うため、財源の余裕のある年度に積み立てを行ってきた基金です。長引く景気の低迷の影響により基金の取り崩しを行ってきたため、基金の残高は年々減少傾向にありましたが、今後も想定される厳しい財政状況を勘案し、平成23年度に4億円、平成25年度に1億円を積み立てました。

また、合併後の地域の連携強化や振興のための財源として、合併特例債を活用した地域振興基金を平成19年度に設置し、平成25年度末時点で総額16億円が積み立てられています。なお、平成25年度は新ごみ処理施設の整備に要する資金に充てるために行田市ごみ処理施設整備基金を新たに設置し、1億円を積み立てました。

【主な基金現在高の推移】



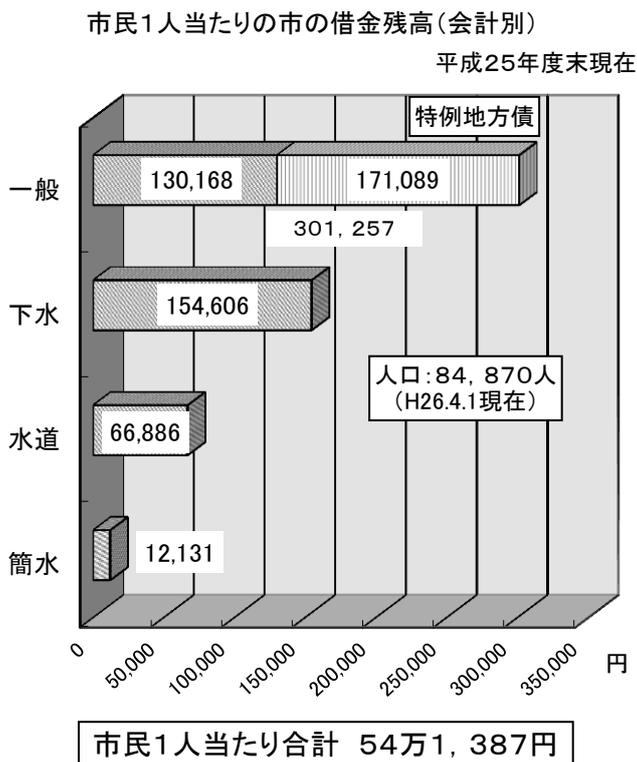
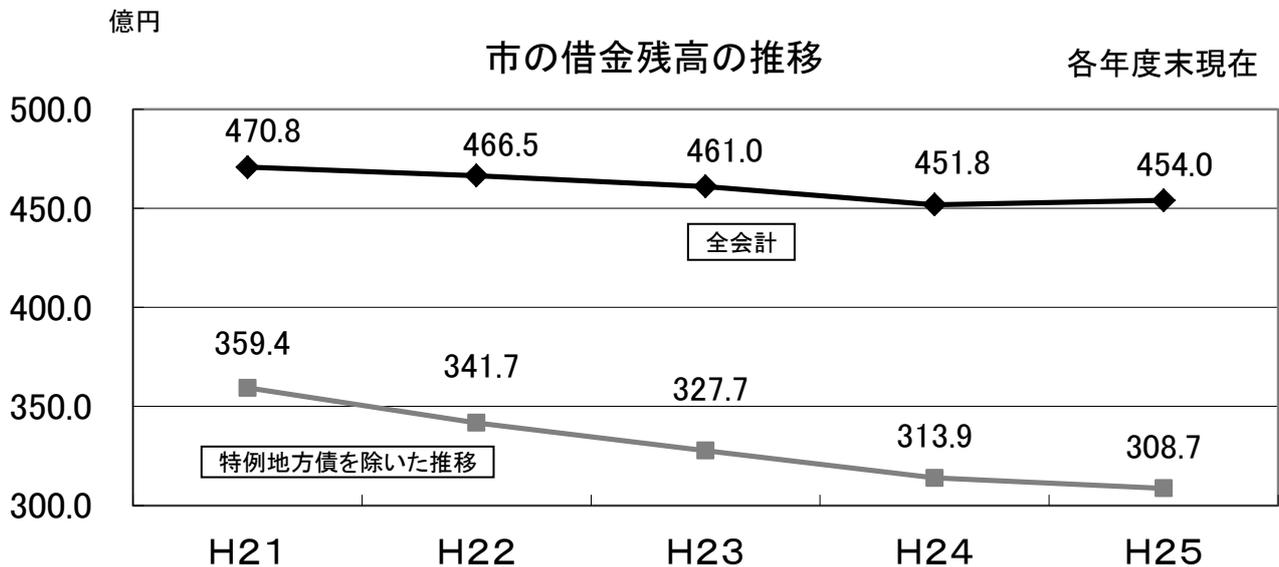
\* 各年度の基金現在高は、出納整理期間中の取崩しを反映させた残高を記載しています。

# <市債の状況>

## 行田市の借金の状況～今の残高はどのくらい？～

市債は、道路や河川・公共施設の整備などを行うとき、国などから長期にわたって借入れるお金のことで、家計に例えると「借金」にあたります。また、市債には「特例地方債」という後年度の返済の際に全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されるものもあります。

なお、平成25年度については小中学校普通教室エアコン設置事業や小針クリーンセンターのごみ焼却施設改修事業など大型事業が重なったため、市債の新規発行額が増加したことにより、市の借金残高が増加しています。



### 豆知識

#### ほかの市と比べた行田市の状況

- 実質公債費比率  
6.0% (H24決算)  
県内市の平均 6.5%  
早期健全化判断比率 25.0%

一般会計の借金などの大きさを指標化したものです。  
県内40市中20位とほぼ平均の位置にいます。

- 将来負担比率  
38.2% (H24決算)  
県内市の平均 39.7%  
早期健全化判断比率 350.0%

借金を含めた将来負担が予想される金額全体の大きさを指標化したものです。

県内40市中23位と真ん中よりやや下の位置にいます。

# 一般会計債 目的別の内訳

区 分	平成24年度 末現在高 (A)	平成25年 度発行額 (B)	平成25年度元利償還額			平成25年度末残高		(単位:千円)		
			元金(C)	利 子	計	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原 村承継分	(D)の借入先別内訳		
								国からの借入	民間等(銀行 等)からの借入	
1 総 務 債	2,048,749	0	167,908	23,789	191,697	1,880,841	0	0	1,880,841	
2 民 生 債	965,518	0	87,274	13,905	101,179	878,244	7,740	0	878,244	
3 衛 生 債	124,120	650,400	41,320	1,924	43,244	733,200	0	0	733,200	
4 農 業 債	332,011	0	32,879	3,713	36,592	299,132	0	66,588	232,544	
5 土 木 債	3,707,255	0	470,512	54,769	525,281	3,236,743	40,760	575,476	2,661,267	
6 住 宅 債	185,531	0	39,699	7,731	47,430	145,832	10,593	145,832	0	
7 消 防 債	190,529	0	41,566	923	42,489	148,963	0	0	148,963	
8 教 育 債	3,369,953	622,400	336,930	39,629	376,559	3,655,423	94,360	331,927	3,323,496	
9 同和対策事業債	88,981	0	20,030	4,539	24,569	68,951	4,761	68,951	0	
10 臨時税収補てん債	174,834	0	33,532	3,469	37,001	141,302	4,318	141,302	0	
11 減税補てん債	1,246,580	0	280,861	16,338	297,199	965,719	30,275	965,719	0	
12 臨時財政対策債	11,896,946	1,584,473	500,180	136,482	636,662	12,981,239	299,374	9,899,760	3,081,479	
13 減収補てん債	473,920	0	41,876	7,133	49,009	432,044	0	0	432,044	
計	24,804,927	2,857,273	2,094,567	314,344	2,408,911	25,567,633	492,181	12,195,555	13,372,078	

## ※特例地方債

臨時税収補てん債…地方消費税(消費税5%のうち1%分)導入時(H9)に税収が一年分に満たなかったため、この減収額に対して借り入れたもの。

減税補てん債…景気回復を目的に国の政策により個人市民税の定率減税などが実施され、その減収分の補てんをするために借り入れたもの。

臨時財政対策債…本来必要な普通交付税額を、財源不足により国が各自治体に満額配分できない状態が続いていることから、その不足分を国と地方が折半して補填するため、地方負担分として各自治体が借り入れたもの。

減収補てん債…地方税の収入額が、国の地方財政計画に基づき算出される標準的な税収入額を下回ったため、その減収を賄うために借り入れたもの。

☆これらの市債は、返済の際にその全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されます。

## 目的別残高の状況

平成25年度末現在

